

1 安心して健やかな暮らしづくり

まちづくりの目標

行政と地域が一体となり、本市で活動するすべての人が自分らしくいきいきと輝くことができるよう『安心して健やかな暮らしづくり』を進めます。

▼ 市民一人一人が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、各種保健事業の充実を図るとともに、地域や医療機関と一体となった健康づくり活動や介護予防サービスの提供を推進します。

▼ 高齢者や障がいのある人など支援が必要な人が自分らしく生活できるような相談・支援体制の構築を進め、適切な介護サービスや障がい福祉サービスを提供するとともに、施設の整備やサービスの提供により、子どもを健やかに育てる体制を整えます。さまざまな福祉活動については、地域や関係機関との連携により社会全体で取り組むとともに、担い手の育成に努めます。

● MIRAー世代応援事業〔新〕

280万円
市制施行70周年を記念し『親子で楽しむファミリーコンサート』を開催することで、子育て世代が集い交流する機会を設けます。
財源 繰入金280万円

▼ 企画政策課



● 障がい児通所給付事業

3億7672万円
児童福祉法に基づき、障がい児などの療育を支援するため、障がい児などの保護者に対して、障がい児通所給付費などを給付します。
財源 国1億8750万円
県9375万円 市9547万円

▼ 福祉課



● 保育対策総合支援事業

5322万円
保育士の業務の負担軽減や保育環境の向上を図るため、私立保育所などに対して、保育補助者の雇用、保育支援者の雇用、保育業務などのICT化、設備の更新などに要する経費を補助します。
財源 国171万円
県4235万円 市916万円

▼ 子育て支援課



● 障がい者（児）介護・訓練等給付事業

14億6771万円
障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立や社会参加を促進するため、障がい者やその保護者に対して、介護給付費などを給付します。
財源 国7億3295万円
県3億6647万円
市3億6829万円

▼ 福祉課



● 子どもの医療費助成事業

2億7536万円
子育て世帯の負担を軽減するため、就学前の子どもの医療費を全額助成するとともに、小学生から高校生などまでの子どもの医療費の一部を助成します。
財源 県6064万円
繰入金1億5133万円
市6339万円

▼ 子育て支援課



● 保育園民営化推進事業

1745万円
公立保育園の民営化に伴う新施設整備に対して、補助を行います。
財源 国1158万円
市債460万円 市127万円

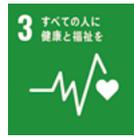
▼ 子育て支援課



●子ども第三の居場所きらら管理運営事業【新】

5240万円
 家庭や学校に居場所がない子どもに
 対して、生活習慣の形成や学習のサ
 ポートなど子どもの居場所に関する
 総合的な支援を行います。運営全般
 については、指定管理者が行います。
 財源 諸収入5240万円

▼こども家庭センター



●私立保育園等支援事業

24億1121万円
 市内の児童が私立保育所などに入所
 する場合、その児童の保育に要する経
 費の一部を負担します。また、市内
 の私立保育所などに対して、高騰す
 る給食材料費の増額分を補助します。
 財源 負担金9685万円
 国11億9518万円
 県5億2177万円
 市5億9741万円

▼子育て支援課



●児童手当支給事業

9億7956万円
 次代を担う児童の健やかな成長を支
 援するため、中学校修了までの児童
 を対象に、児童手当を支給します。
 また、令和6年10月分から、対象者
 と金額の拡充、支給間隔の短縮を行
 います。
 財源 国6億7497万円
 県1億5063万円
 市1億5396万円

▼子育て支援課



●生活保護費支給事業

9億8914万円
 生活困窮者に対して、最低限度の生
 活を保障し、自立を助長するために
 生活保護費を支給します。
 財源 国7億4186万円
 県2408万円
 市2億2320万円

▼福祉課



●子育て世代包括支援センター事業
 (産婦健康診査【新】)

381万円
 産婦の健康増進や異常の早期発見を
 図るため、出産後間もない時期の母
 親への支援・指導を行う産婦健康診
 査を実施します。
 財源 国190万円
 市191万円

▼こども家庭センター



●出産・子育て応援事業 4037万円

妊娠から出産・子育てまで一貫
 して身近で相談に応じ、さまざまな
 ニーズに即した必要な支援につな
 ぐ伴走型相談支援の充実を図ること
 で、妊婦や子育て家庭が安心して出
 産・子育てができる環境を整備しま
 す。また、妊娠届出時や出生届出後
 に、経済的支援を行います。
 財源 国2659万円
 県689万円 市689万円

▼こども家庭センター



●伊万里・有田地区医療福祉組合運営
 負担金

2億3650万円
 病院事業を行う伊万里・有田地区医
 療福祉組合に対して、その運営に要
 する経費を負担します。
 財源 市2億3650万円

▼市民課



●予防接種事業

1億5957万円
 感染症の発生を予防するため、小児
 などへの各種予防接種、高齢者のイ
 ンフルエンザ予防接種などを実施し
 ます。
 財源 国84万円 県21万円
 市1億5852万円

▼健康づくり課・こども家庭センター

